

研究ノート

初期社会主義における〈経済〉と〈政治〉

田 中 真 人

社会主義・民主主義・非戦論

一九〇一年五月に結党された日本最初の社会主義政党である社会民主党は、社会改良運動や慈善運動、普通選挙運動などの民主主義的諸運動と社会主義運動が、渾然一体の未分化な状態の段階に結成された。資本主義の矛盾を指摘し、その改良と変革を主張する点では共通していたが、政治的民主主義や平和主義の主張にどの程度アクセントを置くかは、論者によって一様でない。

その二年後の一九〇三年に結成された平民社の時代となると、平和主義・非戦論の主張が前面に登場し、それを唱える社会主義運動は急速に孤高の運動となった。社会主義者が危険視され、異端視されるのは、彼等にとつては意図せざることであった。資本主義の矛盾の処方箋として、まさに国益に裨益するものとして社会主義があると考えていたが故に。そしてこの異端化は社会主義運動が「革命運動」となる出発でもあった。資本主義変革の〈経済〉の理論としての社会主義は、非戦論の主張と、直接行動か議会政策かをめぐる論争を経るなかで〈政治〉の世界に飛翔し、大逆事件の一時的逆境を迎えることになる。

だが社会主義の理論と民主主義、平和主義の主張はどのような脈絡からつながっているのだろうか。あるいはつな

がるべき論理的必然性を有するだろうか。

社会民主党宣言書をめぐって

安部磯雄の起草といわれる「社会民主党の宣言」(『労働世界』第七九号、一九〇一年五月二〇日号に掲載)は「如何にして貧富の懸隔を打破すべきかは実に二十世紀に於けるの大問題なり」との書き出しで始まり、十八世紀末のフランスを中心に伝播した自由民権の思想は政治上の平等主義をもたらすうえで大きな役割を果たしたが、十九世紀の資本主義の発展と物質的進歩のなかで貧富の格差という新たな問題を生じたことを述べ、二十世紀を迎えた当面の問題を端的に「経済上の平等は本にして政治上の平等は未なり」と断じた。「立憲の政治を行ひて政權を公平に分配したりとするも、経済上の不公平にして除去せられざる限りは人民多数の不幸は依然として存すべし、是れ我党が政治問題を解するに当り全力を経済問題に傾注する所以なり」、すなわち政治上の平等から、さらに経済上の平等の追求が二十世紀において前面に登場している課題であり、その処方箋こそが社会主義であるという立場である。

つまり社会主義の思想は政治の次元ではなく、経済の次元の問題であることを強調している。この「宣言」の三カ月前に公刊された安部磯雄の『社会問題解釈法』(一九〇一年二月刊、同十二月訂正再版刊行)は、もっぱら貧困問題に対する改良方策についてのいくつかの章のあと、資本主義経済組織の「根本的改革」としての社会主義に関する最終章があり、民主主義や平和主義・帝国主義に関わる記述がない。つまり政治的変革の主張は、この書においては回避されている。

『社会問題解釈法』のこうした自己限定的内容からすれば、同じく安部が起草したとされる「社会民主党宣言」が平和主義や民主主義の主張に言及しているのはいささか唐突である。「我党は社会主義を経とし、民主主義を緯とし

て其の旗幟を明白にせり」との著名な一句は、社会民主党の理想綱領八項と、「実際の運動」の綱領二十八項を列挙したあと、これらを総括的に説明する言葉として登場する。その「実際の綱領」には貴族院廃止・治安警察法の廃止・軍備の縮小・普通選挙法の実施・労働組合法の制定と団結権の保障・小作人保護法の保障などのおもに政治課題を列挙した。

二十世紀初頭のこの時期、社会主義は国営・ないし公営本位主義であることが主要な特徴として説明され、それは個人主義・利己主義と理解される資本主義の対概念とされた。あるいは弱肉強食主義の資本主義に対して、相互扶助の思想として社会主義は説かれた。資本主義の矛盾に対する処方箋として、建設的な主張が社会主義と考えられた。その主張が「経済」の次元にとどまる限り。

ところが「民主主義」の主張は、君主主義の対概念、平和主義の主張は「帝国主義」の対概念として、危険視された。したがって「实际的運動」の目標実現手段としては、普通選挙運動が強調され、限定された。この時期の通念では「帝国主義」とは、義和団事件に現れるように、日本が世界の一等国の仲間入りをしていく発展の象徴であって、決してネガティブな意味合いを持つものとは限らなかった。総じて民主主義とか、平和主義という政治次元の概念は危険視されたのに対して、社会主義の思想は、もっぱら経済概念として説かれ、その限りで体制改良、体制補完的主張として説かれた。少なくとも経済思想としての社会主義は、まだ国家体制をひっくり返すrevoltという意味での革命思想とは受け取られていなかった。

ただしヨーロッパの社会党は、パリコミューン以後の世界の社会主義の一般的潮流として民主主義、社会民主主義が基調とされた。日本の社会主義運動も、この路線の中心をなしたドイツ社会民主党をモデルとして強く意識した。しかしその民主主義解釈には、日本の「国情」にあわせた「翻訳」が必要とされた。ドイツ社会民主党のエルフル

ト綱領が「国境を越えた労働者階級の協力による階級闘争の結果として権力を奪取する」ことがまず強調されたのに対し、これをモデルとしたとされる日本の社会民主党宣言には、この階級闘争の強調という条項がなく、世界平和の実現とその手段としての議会主義が強調されているのは、その一例である。

小崎弘道、ラーネッド（キリスト者・同志社関係者による社会主義の紹介）

日本においてマルクスに言及したのもっとも古い文献として、現在確認されているのが小崎弘道の論文「近世社会党の原因を論ず」（『六合雑誌』第七号、一八八一年四月）であることは、すでに比較的知られた事実である。この論文は社会主義の反宗教的性格の危険性を論じることが、その主要な意図なのだが、それでも小崎による次のような社会主義理論の解説は、『賃労働と資本』などで語られる剰余価値の形成と搾取の構造を比較的正確に咀嚼したものといえよう。

今独国社会党の首領と称すべき、カール・マルクス氏が唱る所を視るに、曰く、現今社会貧富懸隔して困難ある原因は、所有権の法あるに由る。所有権の法は窃盜の法にして、資本主は不当の利益を占め、力役者は相当の報酬を得ず。之を救ふの道唯現在所有の法を廃し、新に社会法を組織するに在りと

小崎のようなキリスト者は、西欧思想の伝播者である点に、明治日本におけるみずからの存在意義を主張したわけだが、そこでの社会主義の紹介は、まず経済学説としてのそれであった。一八八九年から十五年にわたって同志社で経済学の講義を担当したラーネッドには、伊勢時雄訳「経済学略説」（『七一雑報』一八七九年十二月―一八八一年八月連載）や、宮川経輝訳『経済新論』（大阪任天堂書店、一八八六年）、浮田和民訳『経済学之原理』（東京経済雑誌社、一八九一年）などの講義録が残されているから、その講義内容を追跡することが容易である。浮田訳では、その

第十五章「社会の状態」の第二節「革命的救済策」の小見出しとして「共產主義」「社会主義」「土地を国民の所有となすの方案」が掲げられている。ここでも公有・公営という経済学上の概念が社会主義論の骨格として紹介されている。住谷悦治もラーネットの社会主義論につき「(ラーネット)博士によれば社会党とは凡ての財産土地および精算の監督を一々政府に委任し以て社会を改革せんことを冀図するものとする。しかし其の政府は利益および借地料等皆悉く収入せしところのものを以て之を公益のために使用し、其処にあつては勤労者はその業務を失うの憂なく常に十分なる給料を得べきものであるとの希望を有しているものである、という」(『日本経済学史の一齣』一九四八年、八六ページ)と、公有論がその基調であると解説している。

また『経済学之原理』では、社会主義と虚無主義および無政府主義とを区別し、さらに社会主義の実行に当たって既存の政府権力を利用するか否かによつて、空想的社会主義と国家社会主義に分類する。こうした叙述は『経済新論』にはなかったもので、ラーネットの講義での社会主義の紹介は、後年になるに従い、より精緻化していったことがうかがえる。

村井知至『社会主義』(労働新聞社、一八九九年)

一八九〇年代後半になると、社会主義理論の本格的紹介期にはいる。田島錦治『現時の社会問題附近世社会主義論』(東京堂、一八九七年)はイリーの『独仏社会主義』Ely: French and German Socialismの抄訳である(河上清が事実上の訳者であった)。イリーは幸徳秋水の『社会主義神髓』などにその著『社会主義と社会改良』が参考文献に挙げられるなど、明治社会主義に大きな影響を与えたものである。

村井知至『社会主義』(労働新聞社、一八九九年)は、本文八六ページの小冊子ながら、日本人による最初の社会

主義解説書として記念すべきものである。村井は在米時代にアンドーバー神学校で片山潜と学友として知り合い、帰国後、その縁もあつて社会主義研究会の会長となつた。この『社会主義』の発行所は、片山が中心となつた『労働世界』の出版元でもある。

イリー教授の謂へる如く、社会主義は私有資本を廃して共有、もしくは国有資本制度となし、現今産業社会の峻酷なる法則たる競争competitionに代わつて各人の協働associationで以てし、公平なる富の分配を行なひて社会全体の福祉を計画せんとする社会改良策に外ならざるなり。

されば社会主義は即ち非個人主義なり、現今の社会を支配せる私心私欲に基づく個人主義に反抗し社会全体の福利を計図する公共精神の発露なり。之を、歴史的に考究するに社会主義は正に個人主義即ち所謂「レイセイ、フェア」に反対して起こり来りしなり、蓋し圧政極まりて茲に自由主義、個人主義を生じ、自由主義、個人主義極まつて茲に社会主義を生ぜしのみ。(中略) 個人主義は社会を以て単純なる集合体、即ち各自独立せる分子の合衆したるに過ぎずと為す、故に社会全体の利害は問ふに及ばず唯各個人の私利を営み得ば足れりといふに至る、其結果は惨毒なる私利競争に至らざる已まざるなり。之に反し社会主義に於ては社会を以て一個の有機体と認め、各人共同して社会全体の幸福を完ふすべしと為す、故に個人の私利競争は社会の分裂を来し各人の協働共和は社会の總合を固ふするに至るを信ず。(二三―一四ページ)

以上の引用は第二章「社会主義の定義」からのものであるが、村井は社会主義の、個人主義や自由放任、弱肉強食というものに對する反対概念の側面を強調している。村井はこのあと「社会主義と道德」を立項して第四章としている。村井によれば十八世紀は個人主義勃興の時代であるのに對して、十九世紀は同胞主義brotherhood、協愛主義fellowshipの時代であり、「社会主義は実に人情主義を持つて根本的動燃となせるなり」(二三ページ)と語っている。

近年、イタリアの思想家ネグリのいう、communismとは単独制singularityの解放との論を連想させる。「社会主義はキリスト教の経済的方面を代表し、キリスト教は社会主義の倫理的方面を代表する」の一句は本書のキーワードである。村井の社会主義論はこうした「道徳」「倫理」の強調が目立つが、それは公有、国有、全体の利益の経済学として社会主義を捉えるための素材の一つとして語られている。

安部磯雄『社会問題解釈法』（早稲田叢書、東京専門学校出版部、一九〇二年二月）

前述のように社会民主党宣言の理論的バックボーンをなしている本書は、貧困の問題を現代の最大の社会問題として、これに対処しうる社会改良策についての各章の記述のうちに「根本的改革」として社会主義の紹介に移る。本書の目次は次の通りである。

第1・2章 総論、貧困の起因

第3章 慈善事業（救世軍ほか）

第4章 教育事業（大学普及事業ほか）

第5章 自助的事業（労働組合・消費組合ほか）

第6章 国家的事業（救貧法・強制保険法）

第7章 根本的改革—社会主義の主張—

社会主義が「根本的改革」たるゆえんは、社会問題が基本的に貧困の問題であり、即ち経済問題であること、その原因は資本主義経済組織の問題に収斂されるということに求められる。同書の序章は端的に次のように述べる。

社会問題を解して貧民問題と言ふは寧ろ適當の事と云ふべし。欧米諸国に於ける学者の多数はSocial Prob-

lensなる複数の語を用いるが故に、彼等は社会問題を広義に解し、労働問題、土地問題、教育問題は云ふまでもなく、さては経済問題、政治問題、禁酒問題、監獄問題、娼娼問題等をも含有するものの如くに心得居れり。然れども余の見る所を以てすれば、凡て社会に関係ある所のものを悉く社会問題中に含有せしむるは偶々其意義を漠然たらしむる所以にして、決して此問題を正確に解釈すべきの途にあらず。若し社会問題てふ事が悉く社会に関するものを含有するとせば如何にして社会問題と社会学とを区別するを得べきや。(中略)然らば社会問題の本領は何処に在りやと云ふに、余の見る所を以てすれば人類社会より貧困てふ事を除去し貧富の懸隔を消滅するは即ち其本領なりと信ず。故に此立場より研究を下す時には偶々経済問題に入り、或は労働問題土地問題に説き及ぼす事あるべしと雖も帰着する所は貧民問題にあり。(中略)社会の安危は実に此問題に繋がり。余はこれをSocial Problemsと称するよりもThe Social Problemと名くるの適當なるを信ず。社会問題の研究は如何に多岐に亘るにもせよ、詮じ来たれば如何にして貧民を救ひ、貧富の懸隔を滅し、更に貧困てふ事を根本的に社会より除去すべきかにあり。余の所謂社会問題は此唯一の目的を有するものと知るべし(五十六ページ)

この「根本的改革」のモデルは「カル、マークスの学識を根拠として起り、フェルデナンド、ラサールの率先によりて政治運動となり、今やベーベルなどいへる人物によりて率ひられ一大政党として根本的改造を主張する独逸の社会主義」としている点は、本書が政治変革の道程について述べた数少ない箇所である。それは「生財の機関を悉く国有となし、其国家が年々産出する所のものを人々に応じて平分せんとするにあり。即ち資本、製造所、交通機関、土地等凡て生財に必要なものを挙げて国有となし、人々は各応分の働きをなして平等の収入を得るに在り」とあるように、ここでも公有・国有が社会主義論のポイントである。

(附) 安部磯雄 『社会主義者となるまで』(改造社、一九三二年)

社会民主党宣言の起草や『社会問題解釈法』の刊行から三十年のち、社会民衆党の委員長を勇退したところに発表した安部の半生の自伝『社会主義者となるまで』では、すでにみずからをキリスト教社会主義者と自己規定し、精神的方面をキリスト教、物質的方面を社会主義でもって解決するという二分法で説明している。この論法的前提には、この段階でも社会主義理論をもっぱら経済の理論としているということであろう。

基督教は人類の精神的方面に解決を与えることが出来るけれども、物質的方面の幸福を与えることは出来ない。勿論基督教は精神的方面の解決さへ出来れば自然に物質的方面の解決も出来ると説くのであるけれども、実際の事実は決してこれを証明しない。私はまだ救世軍の出現しない前に於て恰も救世軍に等しき考へを有して居た。即ち基督教を以て人類を精神的に救ひ、何等かの方法を以て人類を物質的に救はねばならぬといふのが私の希望するところであつた。然し私が十九歳となつた明治十六年の秋初めて経済学を学んだ時私の疑問は大部分解決したように考へた。即ち精神生活は宗教により、物質生活は経済学によりて指導さるべきものであるといふ結論に達した。今日から見れば、これは実に平凡なことであるけれども、当時十九歳の青年であつた私が遂に後年社会主義者となるに至つたことは全くその時の結論に起因するものと言はねばならぬ。(第八章「宗教的感化」、ゴチ引用者)

島田三郎 『世界之大問題 社会主義概評』(警醒社書店、一九〇一年十月)

『毎日新聞』社主の島田三郎は、社会民主党の結党とその禁止処分であつた一九〇一年五月から五カ月後に、みず

からの社会主義論を刊行している。巻末には附録として、社会民主党宣言の掲載の故を以て秩序紊乱罪で起訴された労働新聞社への無罪判決文、社会主義と社会政策の混同を戒める社会政策学会の弁明的声明と、安部磯雄のこれに対する反論などを掲載しているのは、ジャーナリストらしい。社会主義者と自認も他認もしていない島田が、この時期にこのような書を著したのは、社会主義が「世界之大問題」として、時流に注目された新思潮と考えたからである。

島田のこの書は社会主義思想の沿革、ドイツ・アメリカ・ロシアなど各国社会党、虚無党の状況を概観したのち、ずばり「社会主義は経済主義なり」とのタイトルが付される章に移る。島田は、近世ヨーロッパにおける改革を三期にわけ、第一期が宗教改革、第二期が政治改革、そして第三期が社会経済の改革期とし、第三期の代表的指導思想が社会主義とする。しかしその実現手段と方法については大きな相違があることに注意を促し、各国社会党、虚無党のこうした相違は、政治思想としては社会主義思想はなお未成熟との認識を示すかのである。

幸徳秋水『廿世紀之怪物帝国主義』（警醒社、一九〇一年四月）

社会民主党が結成される直前に出版された、幸徳秋水のこの書は、帝国主義を「愛国心を經となし、軍国主義を緯となして、以て織り成せるの政策」として批判的に分析した著名なものである。愛国心、軍国主義、帝国主義をそれぞれ論じた三つの章からなり、社会主義を直接論じたものではない。

幸徳は前年一九〇〇年の北清事変に際しては出兵に賛成する立場であり、日本の国益の擁護がその論拠であった。一九〇一年春に刊行された本書の「結論」は次のような平和論と反帝国主義の立場を鮮明にしている。

吾人は世界の平和を欲す、而して帝国主義は之を攪乱するなり、吾人は道德の興隆を欲す、而して帝国主義は之を残害する也。吾人は自由と平等を欲す、而して帝国主義は之を破壊する也。吾人は生産分配の公平を欲

す、而して帝国主義は之が不公を激成する也。文明の危険実に之より大なるは莫し。（結論、『幸徳秋水全集』

第三卷、一九四ページ）

幸徳のこの著が「社会民主党宣言」が発せられる一ヶ月前であつたことに注目すべきであろう。宣言の起草者である安部磯雄の『社会問題解釈法』では、前述のように経済組織の変革の次元でのみ議論をしていたのに対して、「宣言」が民主主義と平和主義に言及したのは、幸徳の果たした役割が多いと推定するゆえんである。

しかしここで秋水が「平和」を論じたとしても、一年後の論文（後述）「社会主義と国体」と同様に、社会主義と天皇を対立関係ではなく、調和関係においてみている。天皇は愛国主義者でも、軍国主義者でもなく、みずから近い存在として描いている。

日本の皇帝は独逸の年少皇帝と異なり。戦争を好まずして平和を重んじ給ふ、圧政を好まずして自由を重んじ給ふ、一国の為に野蛮なる虚栄を喜ばずして、世界の為に文明の福利を希ひ給ふ。決して今の所謂愛国主義者、帝国主義者に有らせられざるに似たり。（二一六、『幸徳秋水全集』第三卷、一三五ページ）

片山潜『我社会主義』（社会主義図書部、一九〇三年七月）

三〇章と結論からなる本書の第一章から第一六章までは、資本主義社会の成立・発展・崩壊の分析に充て、次の第二七章までを社会主義社会の優位性を経済、社会、文化、政治などの各分野にわたって説明する。この点で片山の書は経済以外の分野についても比較言及が多い点で、この時期の社会主義概説書の中では特徴的な書の一つといえる。しかし社会主義の変革のポイントが経済組織の変革にあることを強調する例外とはいえない。

夫れ労働者の良友にして抱負なる、又期望なる社会主義が資本家制度を打破せんとする者とせば、其経済組

組織の変更を意味する者なるや言を待たず、是れ社会主義の根本の目的にして、現在の経済組織即ち個人的産業組織を一変して、社会的共働組織に為さんとするに在り、(中略)一層簡明露骨に且つ正直に言へば、働かぬ者には食せしめぬ社会を組織するにあり、是れ社会主義なり。

ただし片山の「社会的共同事業」の内実は共同事業(協同組合)や公営事業(「都市社会主義」を社会主義とし、その実行はもっぱら議會を通じての実現に手段を限定していた。

幸徳秋水『社会主義神髓』(朝報社、一九〇三年七月)

ここでの秋水の社会主義論はオーソドックスである。まず「貧困の原因」の章から始め、それが財富が一部に集中することに由来すること、生産力の発展がいつそうその集中を促進したこと、したがって社会主義はこの寡占状態の打破、すなわち土地資本の公有、生産の公共的経営、社会的収入の分配などの手段を提起したものとする。「今の自由競争や、決して真個公平の競争に非ざる也、今の禍福や決して勤惰の応報に非ざる也。今の成敗や決して痴愚の結果に有らざる也。運命のみ、偶然のみ、富くじを引くと一般のみ。」

秋水は、資本制の害毒をとくに生産の無政府制からくる恐慌の周期的発生と、産業予備軍の必然化に置いた。資本主義経済制度の変革は普通選挙による議會によつて可能とする立場である。

本書には「附録」として「社会主義と国家」(『日本人』一九〇二年二月五日)、「社会主義と国体」(『六合雜誌』一九〇二年一月一日)といった、秋水のこの時期の論文が加えられている。〈経済〉の叙述に限定した本文に対して、社会主義の政治変革の側面を補足したものである。

社会主義の目的とするところは、社会人民の進歩と幸福にある、此の目的を達するがために社会の有害な

る階級制度を打破して仕舞つて、人民全体をして平等の地を得さしめるのが社会主義の実行である。是が何で我国体と矛盾するであらう歟、有害なる階級制度の打破は決して社会主義の発明ではなくて、既に以前より行われて居る。現に維新の革命に於て四民平等でふことが宣言せられたのは、即ち有害なる階級の打破ではない歟。そして此階級の打破は即ち我が国体と矛盾どころ歟、却つて能く一致吻合しものではない歟（『社会主義と国家』Ⅱ岩波文庫版『社会主義神髄』七一ページ）

我日本の祖宗列聖の如き、殊に民の富は朕の富なりと宣ひし仁徳天皇の大御心の如きは、全く社会主義と一致するもので決して、矛盾するところではないのである、否な、日本の皇統一系連綿たるのは、実に祖宗列聖が常に社会人民全体の平和と進歩と幸福とを目的とせられたるが為めに、斯る繁栄を来したのである、是れ実に東洋の社会主義者が誇りとするところであらねばならぬ、故に余は寧ろ社会主義に反対するものこそ反つて国体と矛盾するものではない歟と思ふ。（同前、七三―七四ページ）

社会主義の理想は約言すれば多数者の幸福と平等の利益である、「社会主義と民主主義とは、恰も鳥翼両輪の如し、何となれば一は経済的に一は政治的に多数共通平等の幸福を其向上の目的となす者なれば也。」（岩波文庫版、六八ページ）それは現在の国家の否定に直結するものではないし、君主制か共和制かを問うものでもないことを強調する。幸徳はここで「民主主義」の語義へのかなりの修正を行っている。四民平等とか、大御心の仁政といったレベルの議論に社会主義を組み入れることによって、民主主義は社会主義と同様に建設的な思想となるわけである。

木下尚江の幸徳についての著名な回想がある。クロムウエルのお話に刺激を受けて共和政治について再三言及する木下に対して、「或日、幸徳はワザワザ訪ねてきて、『君、社会主義の主張は、経済組織の変革じゃないか。国体にも政体にも関係は無い。君のような男があるために、『社会主義』が世間から誤解される。非常に迷惑だ』こういった

僕を面責した」（木下『神・人間・自由』一九三四年、六ページ）というエピソードである。この「或日」とは、おそらく一九〇一年から〇三年の間であろう。一九〇〇年に「自由党を祭る文」を書いた幸徳は、新たな政治的立身のためのみずからの存在根拠として、建設的で国体に合致するものとみずから描いた社会主義を選択し、この新たな旗の下での政治的立身をも意図したのである。（こうした立場から幸徳の社会主義論と非戦論を分析したものに長谷百合子「幸徳秋水の非戦論」Ⅱ『初期社会主義研究』第一六号、二〇〇三年、がある）。

平民社同人の「宣言」（『平民新聞』創刊号）

一九〇三年秋に幸徳秋水らが非戦論を唱え、独自の『平民新聞』を発刊したのは、それまでのそれほど長くもない日本の社会主義の歴史からすれば、新たな展開ともいえるし、それまでの自然な流れとして説明することも不可能ではない。一九〇三年十一月十五日付の『平民新聞』創刊号に掲載された「平民社同人」の「宣言」がまず「自由平等、博愛」を「三大要義」として掲げ、「生産、分配、交通の機関」の共有、「国法の許す範囲」「絶対に暴力を否認」を強調している。この「宣言」では「平和主義」の主張は全五項のうちの第四項目に登場するが、いかにも抽象的である。

一、吾人は人類をして博愛の道を尽さしめんが為に平和主義を唱道す。故に人種の区別、政体の移動を問わず、世界を挙げて軍備を撤去し、戦争を禁絶せんことを期す。

博愛の道から軍備全廃へという抽象的、一般的な主張から「日露開戦反対」という具体的な主張が前面に登場するのは、『平民新聞』第十号（04・1・17）の「吾人は飽くまで戦争を否認す」あたりからか。そして現実には戦争が勃発すると、「非戦論」の主張は、幸徳らの予期に反して、急速に孤高の運動となった。社会主義研究会以来の過去五

年間の社会主義運動は、みずからが異端であったり、少数の異議申し立て者であったり、孤高の正義の声を発する者であるといった発想の対極にあった。

しかし幸徳をはじめとする平民社同人はその孤立化を甘受し、非戦の旗を掲げ続けた。世論の大勢に抗する形での社会主義の主張という新たな構図が展開し始めた。そして幸徳はやがて「直接行動論」という大きな旋回を行うこととなる。その幸徳に対して「議会政策」を対置して論陣を張った片山潜は、帝国憲法下こそ、社会主義の実行は容易であるという論を張る（『帝国憲法と社会主義』Ⅱ『社会新聞』第72号、10・10・15）。どんな施策も議會を通過して天皇の裁可を受ければ法律となる、どんな経済組織でも世の進歩に迫られてやがて採用され、欧米のように私有財産を神聖な者として法律の不可侵とする規程もないのだから、社会主義もやがて帝國議會の採用することになろうという論法である。こうした片山の主張は、日露戦争前の社会主義論の発想をよく残しているものといえるが、それは日露戦後の社会主義者の中では傍流であった。

社会主義運動史上の「日露非戦論」

安部磯雄と親しかったキリスト教社会事業家の石井十次は、一八九〇年代の初期には、安部を通じてイギリスの社会主義者ヘンリー・ジョージの著書を読み、みずから「社会党」のための運動を構想する。しかしそれから十年以上を経た日露戦後において、石井は、「社会防衛論」の立場から慈善の必要を説き、社会主義と革命に敵対していく。同じようなことは山室軍平や留岡幸助にもあてはまらう。安部らが同志社でラーネッドから受けた「貧困」の経済学は、慈善事業の効用を説いた。さらに安部は応急的処置としての慈善事業と、根本的改革としての社会主義の併存を『社会問題解釈法』で行った。しかし日露戦後において山口孤剣や山川均といった新しい社会主義活動家たちは、慈

善事業で貧民の救済は不可能であり、慈善事業は資本家の延命策、すなわち革命を起こさせないための反動的政策という色彩を強く打ち出していく。社会主義と社会事業は大きく乖離し、その併存を模索した安部は、運動の第一戦から退いて早稲田の教員としての職務のなかに専念し、社会主義の政治運動家としてはしばらく身を引いた形となる。

きわめて図式的な説明をすれば、日露非戦論の提唱を境に、初期社会主義のよって立つ基盤は、「経済」から「政治」へ、経済変革から反戦平和へと力点を移した。それがかれらの社会的位置を大きく変えることとなった。片山潜らの「議会政策」派はそれでも日露戦争前のオーソドックスな、体制調和を指向する社会主義像を維持したが、新たに登場した社会主義の新たな担い手たち（山川、荒畑、大杉ら）には、すでに反発の対象であった。

その片山潜の第二次大戦後の論文集に『反戦平和のために』と題されたものがある（国民文庫、一九五四年）。原著は一九三五年にモスクワで発行されたものである。コミンテルン執行委員としての片山の一九二〇年代から三〇年代前半にかけての「反戦平和」にかかわる論文や演説を集めたものである。片山は、日露戦争中にアムステルダムの万国社会党大会でロシアの社会主義者プレハーノフと壇上での握手という見せ場を演じたことで著名な人物であり、いわば社会主義者の「反戦」の象徴視された人物である。そのイメージが第二次大戦後の片山の論文集のタイトルにも反映されたものといえよう。

しかしながら日露戦争当時の「非戦論」と、コミンテルンの「反帝平和運動」は似て非なるものである。コミンテルンは多くの平和運動を、革命的状态への成熟を妨害する「絶対平和主義」として排除し、攻撃した（詳しくは田中「日本反帝同盟の研究―共産主義運動と平和運動―」Ⅱ『一九三〇年代日本共産党史論』所収）。『反戦平和のため』に収められた論文発表の時期における片山が依拠せざるを得なかった視点からすれば、トルストイをも担ぎ出した日露戦争期の日本の社会主義者の非戦論は、絶対平和主義以外のものではなかったはずだが、もちろん片山がその

比較説明をなし得るはずがない。

日露非戦論は、それ以前の初期社会主義の脈絡からも、あるいはのちのコミンテルン型の「平和運動」からも、異質の要素を持っている。「社会主義」の歴史のなかでは、それが「反戦」と結びつくのは、両者がともに「反体制」的要素を帯びるときである。それはある種の政治力学のなせるわざであつても、社会主義が理論的に反戦・非戦の論理を必然的にもたらしめるものではない。平民社と『平民新聞』の百年を記念することの意味は、「非戦論」の主張においてということよりも、そのことによる社会主義運動が体制と対決する運動となつたことにおいてであろう。

（付記）本校脱稿後、高榮蘭「非戦／反戦の遠近法」（『文学』二〇〇三年九—一〇月号）に接した。幸徳秋水『帝国主義』における

「非戦」論や「帝国主義批判」に対する、第二次大戦後のしばらくの時期における高い評価は、「日清戦争以後から日露戦争前後における『帝国主義』をめぐる言説の配置とはかけはなれた、第二次大戦後の文脈に基づく解釈」として、あらためて秋水を歴史的文脈において検討し直そうとしたもので、本稿と問題意識を共有し、問題提起的「研究ノート」の本稿に比し、より精緻に検討している。平民社を、マルクスレーニン主義の前史ではなく、むしろ戦後民主主義の前史として位置づけようと試みた松沢弘陽の旧稿に、あらためて注意を促す梅森直之の近稿（星をつなぐもの——百年後の平民社を想う）Ⅱ『初期社会主義研究』第十六号、二〇〇三年）にも通ずるものである。